

「データヘルス計画」調査結果

共 済 組 合

(回答5保険者)

目 次

I 基礎情報	1
II データヘルス計画について	
1. データヘルス計画の策定	1
2. 実施する(保健)事業	2
3. 医療費分析の方法	
(1) 医療費分析で利用したデータ	3
(2) 医療費分析の委託状況	3
(3) 医療費分析の方法	3
4. 事業主との連携	
(1) 事業主との連携内容	4
(2) 事業主との連携の具体的な取組内容	4
5. 個人情報の取扱い	5
6. データヘルス計画策定上の課題と対応	5

I 基礎情報

	保険者名	被保険者数等				平均年齢		事業所数	保険料率 (%)
		被保険者数 (人)	被保険者数 (40～74歳) 再掲(人)	被扶養者数 (人)	被扶養者数 (40～74歳) 再掲(人)	被保険者 (歳)	被扶養者 (歳)		
1	東京都職員共済組合	(※1) 119,831	75,645	94,047	21,492	–	–	560	(※2) 8.36
2	地方職員共済組合 本部支部	194	120	182	71	44.0	28.9	3	1.48
3	日本私立学校振興・共済事業団	540,523	291,434	349,439	103,561	42.4	26.7	14,344	(※3) 7.57
4	警察共済組合警察庁支部	3,071	1,916	4,421	1,087	40.5	19.9	38	5.27
5	警察共済組合警視庁支部	47,721	22,677	57,769	12,727	39.8	22.0	215	(※4)

※1(東京都職員共済組合) 平成27年度推計値で任意継続組合員含まない
※2(東京都職員共済組合) 一般組合員の平成27年10月からの短期給付事業(介護含まない)及び福祉事業の掛金率と負担金率の合計(8.362%)
※3(日本私立学校振興・共済事業団) 短期給付分7.39%、事務費分0.055%、福祉事業分0.125%であり、調整保険料はありません
※4(警察共済組合警視庁支部) 給料5.10% 期末手当等4.08%

II データヘルス計画について

1. データヘルス計画策定の委託状況

	保険者数
自前実施	5
外部委託	0

2. 実施する(保健)事業

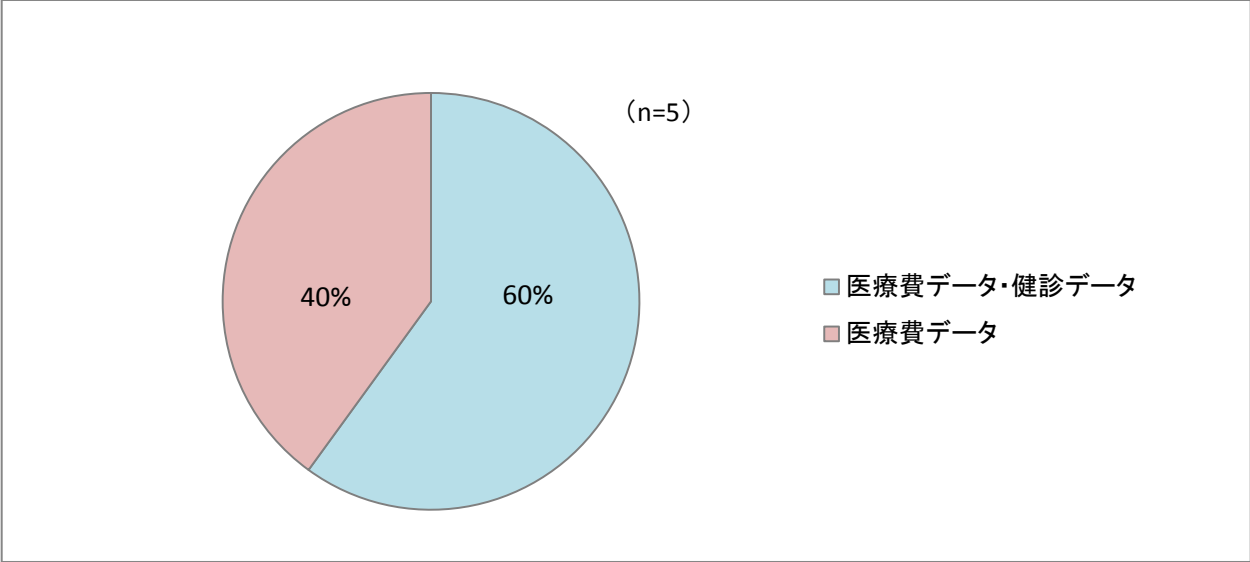
実施する事業について

項目については、厚生労働省データヘルス計画策定の手引き(第3章保健事業の実施計画)を参考にとりまとめて表記

項目	新規 既存	事業名	対象者	事業内容	評価 期間
加入者への意識づけ					
保健指導 宣伝	既存	個別的情報提供	組合員 被扶養者	加入者の健康意識を高め、自発的な健康の維持・改善行動を促す 目的で本人の健診データに基づく個性を重視した情報提供をWeb 媒体と紙媒体を組み合わせ実施	4年 以上
		個性の高い情報提供	組合員	本人の健診データに基づく個性の高い情報提供(紙又はWeb)に より、健康に関する意識の醸成を図る	3年
		健康意識啓蒙パンフレットの 配布	40歳・45歳・50歳・55 歳・60歳の組合員	組合員の健診結果等に基づき作成した健康意識啓蒙パンフレット を、節目の年齢の組合員に配布する	1年
	新規	医療費動向の周知	加入者・被扶養者	医療費動向の周知	3年
個別の事業					
特定保健 指導事業	既存	特定健康診査・特定保健指導	組合員 被扶養者	法定事業 メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握、リスク者のスク リーニング及びメタボリックシンドロームの減少を目的とした保健指導 を実施	4年 以上
保健指 導宣伝	既存	ジェネリック医薬品の利用促 進通知の配布	組合員	ジェネリック医薬品に切り替えることにより、薬代の削減効果が見込 まれる組合員を抽出し、利用促進通知を配布する	1年
(各種 セミナー等)	既存	健康増進講座、イベント等の 開催	加入者・被扶養者	地域保健事業として加入者・被扶養者の健康増進に役立つ講座やイ ベントを実施	3年
		メンタルヘルスセミナー	全組合員	セルフケア、ラインケアを進めるにあたり、職場環境が影響するこ とから、メンタルヘルス調査の結果に基づく職場環境の状況を分析し、 各所属ごとのストレス要因を管理監督者等に示して、セミナー受 講を勧奨する	1年
		生活習慣病予防セミナー	保健指導の対象となっ た組合員及び健康診 断結果において生活 習慣病の有所見因子 がある組合員	生活習慣病予防に関する講義とともに自身の血糖値測定を行い、自 身の状況をリアルタイムに知ること興味を持たせ、健康に対する強い 意識付けを行う また、男女別に特化した健康や疾病等に関する講義を行う分科会を 実施する	1年
(歯科 健診等)	既存	デンタルケア	全組合員	現在実施している歯科検診において受診者から希望を聴取し、ブ ラッシング方法等に関する教養を実施する	1年
	新規	歯科検診	組合員(希望者)	歯科検診事業	3年
(健診等)	既存	人間ドック利用費用補助の拡 大の検討	加入者・被扶養者	人間ドック補助の拡大の検討	3年
(受診 勧奨)	新規	受診勧奨	40歳以上の組合員及 び被扶養者	健診データの状況が受診勧奨レベルで、医科レセプトがない者に対 し、医療機関への早期受診を促す	3年
(禁煙 対策)	新規	禁煙啓蒙パンフレットの配布	40歳以上の組合員(喫 煙者)	特定保健指導に適した禁煙啓蒙パンフレットを、40歳以上の組合員 に配布する	1年
その他	既存	医療費分析	組合員 被扶養者	事業の企画・推進・評価に不可欠な基礎データと位置づけ、健康づく り推進部門とも連携して、医療費の基礎統計分析及び施策課題に応 じたテーマ分析を実施	4年 以上

3. 医療費分析の方法

(1) 医療費分析で使ったデータ



(2) 医療費分析の委託状況

(n=5)

	保険者数
自前実施	3
外部委託	2

(3) 医療費分析の方法（複数回答）

	医療費データと健診データを突合して課題抽出	特定の疾病を絞り込んだ分析	生活習慣病に特化した分析	その他
自前実施(n=3)	0	2	2	1
外部委託(n=2)	2	1	2	0

4. 事業主との連携

(1) 事業主との連携内容（複数回答）

(n=5)

	保険者数
特定保健指導の個別・集団指導に対する協力	4
各種健康教室開催に対する支援	3
健診データ・医療費情報の提供	3
禁煙・分煙に対する職場の環境整備	0
その他(データヘルス実行委員会を設置予定(平成27年～))	1

(2) 事業主との連携の具体的な取組み内容

特定保健指導の個別・集団指導に対する協力
【特定保健指導の日程調整・場所等の提供】
特定保健指導実施場所の提供（2保険者）
特定保健指導の実施日程の調整
【周知等】
特定保健指導実施にあたり、事業主から開催場所の提供や、掲示板等での開催案内周知、利用勧奨等の協力を受けている
【その他】
学校訪問型保健指導を実施
各種健康教室開催に対する支援
【助成協力等】
事業主が実施する「禁煙教室」に対し、物資を提供している
【講師派遣】
希望する事業所の講習会等へ講師を派遣
【周知等】
セミナーの開催にあたり、事業主から開催場所の提供や、掲示板等での開催案内周知、受講勧奨等の協力を受けている
健診データ・医療費情報の提供
【データ等の情報共有】
分析結果の情報提供
健診データを共済組合と事業主で共有している
【その他】
特定健診実施状況の提供
健診結果及び生活改善情報の個人への配布
その他
【事業主との連携】
事業主と共済組合が話し合う場として、データヘルス実行委員会を設置

5. 個人情報の取扱い

(1)事業所へのデータ提供の有無

	保険者数
情報提供している	3
情報提供していない	2

(ア)データ提供時の個人情報の取扱いについて

	保険者数
匿名化	1
本人の同意を得る	1

6. データヘルス計画策定上の課題と対応

課題	対応
データ分析	
比較する全国データの種類の少ない	入手可能な範囲で対応した
事業所(主)との連携等	
事業主である任命権者の数が多いため確認等に時間を要した	事業主の協力を得ながら早めの作業を心がけた
これまで事業主との連携・協働が不十分であった	事業主がより効果的に事業を推進することができるよう、事業主との連携・協働を積極的に推進していく
費用・予算等	
新規で保健事業を行うには、実施予算の確保が必要なため、予算を必要としないデータヘルス計画の作成が課題であった	広報紙等を作成し、保健事業実施や健康管理の必要性を組合員及び被扶養者に周知することで、予算を掛けずに、組合員及び被扶養者の健康に対する意識を変えるよう努めた